

平成 26 年度決算
財務書類（連結）の概要について



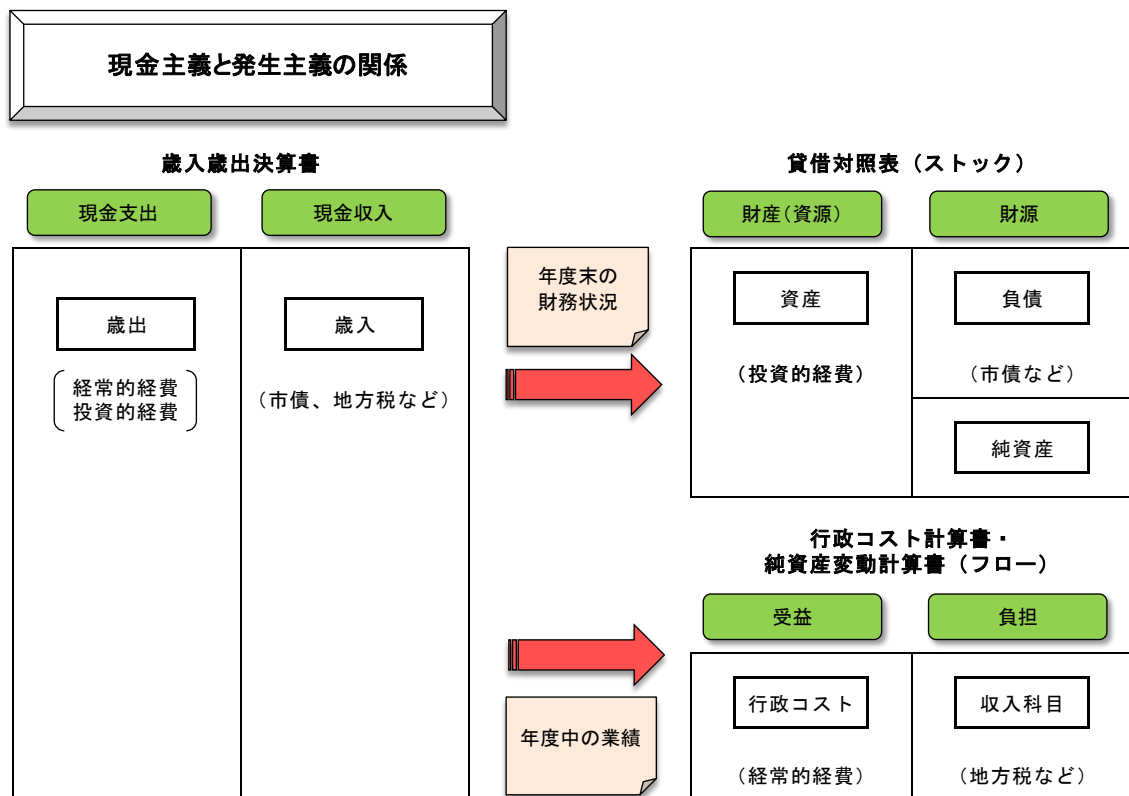
平成 28 年 3 月

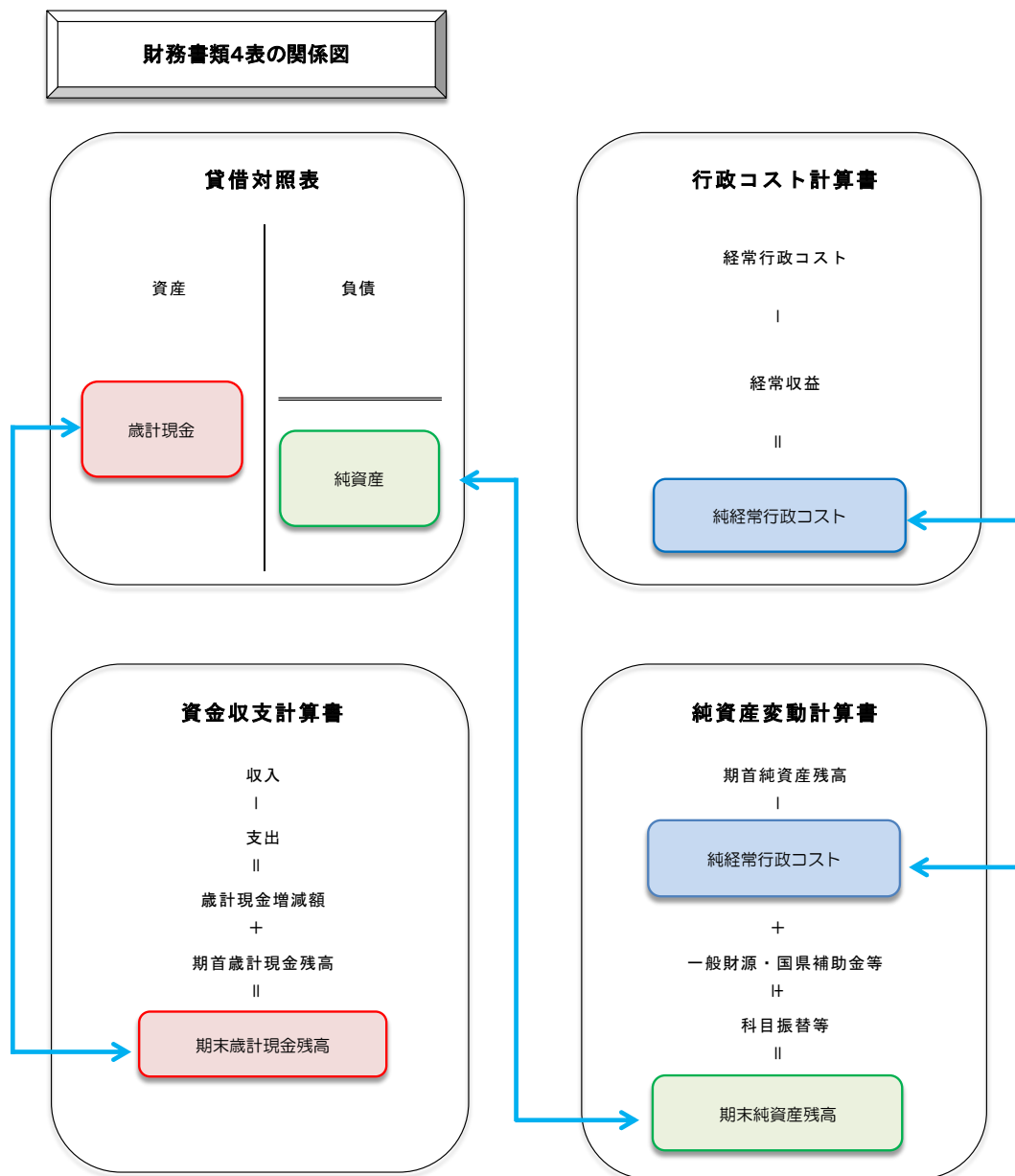
1 財務書類 4 表作成の趣旨

これまで本市を含めて全ての地方公共団体は、歳入歳出決算書を作成、公開してきました。この決算方法は、どのくらいの税金などをいただき、行政サービスの提供にどのくらい支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに着目した「現金主義」による決算方法となっています。

この「現金主義」による決算方法では、支出の中に将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の異なる支出が同じように計上されています。従って、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができません。

そこで、将来にも効果が及ぶ公共資産や借入金などのストック情報と行政コストなどを把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を取り入れ、現金主義会計を補完することといたしました。





2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。本市では、平成 19 年度に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づいて「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」による財務書類を作成し、これまでの歳入・歳出面からの財政状況の分析に加え、資産・負債のストック情報・コスト情報の提供と分析を行っています。

【1】貸借対照表

貸借対照表とは、左側が借方（かりかた）、右側が貸方（かしかた）で構成されています。借方には、本市がこれまで取得した財産（資産）の総額を記載し、貸方には、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した一覧表です。

この表においては、左側の借方と右側の貸方の合計額が一致しなければなりません。よって左右のバランスが保たれている表であるため、バランスシートと呼ばれています。

改訂モデルの場合、全ての自治体が作成している決算統計等の集計データの活用が認められていること、及び固定資産台帳を段階的に整備することが認められていることなどが特徴となっています。

資産	行政サービスを提供する資産 (インフラ資産など)	負債	将来世代の負担 (地方債・退職手当積立金など)
	現金獲得能力のある資産 (売却可能資産など)	純資産	これまでの世代の負担 (国県支出金など)

【2】行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。

経常行政コストと経常収益との差引で表される純経常行政コストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却などで賄わなければならないコストを表します。

改訂モデルの場合、年間の行政サービスに費やされた費用(コスト)を発生主義により適正に算定することを目的としています。

区分
経常費用
1. 人にかかるコスト
2. 物にかかるコスト
3. 移転支出的なコスト
経常収益
使用料、手数料 など
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)

【3】純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表しています。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

区分
<期首純資産残高>
純経常行政コスト
財源調達
地方税
地方交付税
国庫支出金 など
その他
資産評価替・無償受入
その他
<期末純資産残高>

【4】資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分に分けて表示した財務書類です。

1. 経常的収支の部	← 日常的な行政活動に係る収支状況
(支出) 人件費、物件費など	
(収入) 地方税など	
2. 公共資産整備収支の部	← 公共資産の整備に係る収支状況
(支出) 公共資産整備支出など	
(収入) 国庫支出金、地方債など	
3. 投資・財務的収支の部	← 出資、基金積立、借入金償還に係る収支状況
(支出) 基金積立額、公債費など	
(収入) 国庫支出金など	
当期収支	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

3 連結財務書類

平成 26 年度決算による連結財務書類を作成しました。

連結財務書類は、一般会計のほか、国民健康保険や下水道事業などの特別会計及び水道事業など公営企業会計、さらに市が加入している一部事務組合や市が出資している関係法人などを全て包括し、ひとつの行政サービス実施主体として作成した市全体の財務書類です。連結ベースで作成することにより、公的資金等によって形成された資金の状況及びその他財源とされた負債・純資産の状況などを総合的に明らかにすることが可能となります。

笛吹市の連結対象となる会計・団体等は、下記のとおり 21 あります。連結（合算）の方法は全部連結と比例連結があり、一部事務組合や広域連合は経費の一部を市が負担しているため、経費負担割合に応じて連結しました。

会計名・団体名		連結区分
【普通会計】		
1	笛吹市一般会計	全部連結
【特別会計】		
2	笛吹市国民健康保険特別会計	全部連結
3	笛吹市介護保険特別会計	全部連結
4	笛吹市介護サービス特別会計	全部連結
5	笛吹市後期高齢者医療特別会計	全部連結
6	笛吹市公共下水道特別会計	全部連結
7	笛吹市農業集落排水特別会計	全部連結
8	笛吹市簡易水道特別会計	全部連結
【公営企業会計】		
9	笛吹市水道事業会計	全部連結
10	笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計	全部連結
【広域連合】		
11	山梨県後期高齢者医療広域連合	比例連結
【一部事務組合】		
12	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
13	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結
14	東八代広域行政事務組合	比例連結
15	東山梨行政事務組合	比例連結
16	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	比例連結
17	東山梨環境衛生組合	比例連結
18	峡東地域広域水道企業団	比例連結
19	釈迦堂遺跡博物館組合	比例連結
【第三セクター等】		
20	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	全部連結
21	一般社団法人 笛吹市観光物産連盟	全部連結

◇連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書

連結行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、税金等を財源とする行政サービス（資産形成につながるものを除く。）が効率的に提供されているか、またどの分野にどのように使われたかを知ることができます。

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

今回は、連結行政コスト計算書と連結純資産変動計算書を結合して掲載しました。円グラフを見ると、移転支出的コストが行政コスト全体の61.2%を占めていることがわかります。そのうち8割以上が、社会保障給付に使われています。

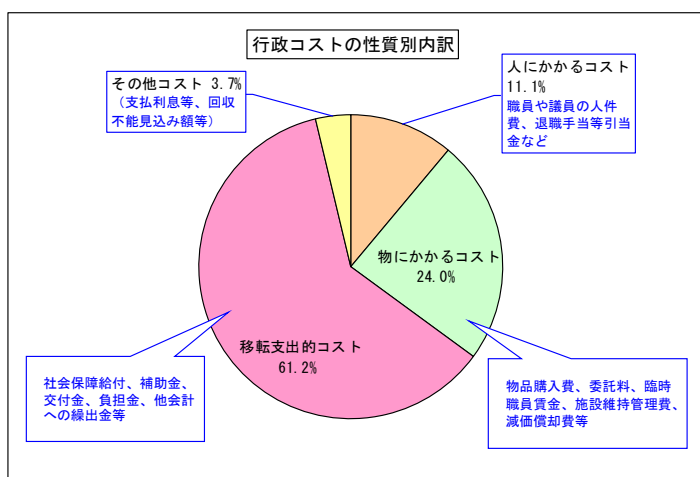
（単位：千円）

コストの部	目的別内訳										
	生活のついで 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他		
経常行政コスト総額 ①	49,508,336	3,380,303	2,979,195	30,261,757	3,657,971	2,566,638	1,057,713	4,084,355	236,824	1,283,580	
性 質 別 内 訳	人にかかるコスト（小計）	5,489,993	268,886	563,498	810,360	391,917	242,503	633,259	2,356,509	223,061	0
	人件費	4,591,121	253,277	510,800	867,553	341,362	216,903	562,828	1,631,189	207,208	0
	退職手当等引当金繰入等	619,091	3,687	23,152	△ 114,578	36,347	12,096	34,490	621,109	2,789	0
	賞与引当金繰入額	279,781	11,922	29,546	57,385	14,208	13,504	35,941	104,210	13,064	0
	物にかかるコスト（小計）	11,865,711	2,630,350	2,201,235	1,651,089	2,528,976	1,067,720	381,595	1,394,279	10,467	0
	物件費（物品購入、委託料、賃金等）	5,611,103	221,738	1,237,230	1,333,713	1,433,190	317,173	126,129	931,463	10,467	0
	維持補修費	285,091	70,522	66,627	17,036	76,855	28,632	4,269	21,150	0	0
	減価償却費	5,969,517	2,338,090	897,378	300,340	1,018,931	721,915	251,197	441,666	0	0
	移転支出的コスト（小計）	30,303,076	435,698	214,348	27,433,265	585,529	1,254,514	42,859	333,567	3,296	0
	社会保障給付等	24,207,646	0	60,556	24,146,953	137	0	0	0	0	0
	補助費等（補助金等）	5,634,069	394,372	153,792	3,071,432	571,380	1,063,371	42,859	333,567	3,296	0
	他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業（他団体への補助金等）	461,361	41,326	0	214,880	14,012	191,143	0	0	0	0
その他コスト（小計）	1,849,556	45,369	114	367,043	151,549	1,901	0	0	0	1,283,580	

（単位：千円）

収入の部	
使用料・手数料	467,374
分担金・負担金・寄附金	9,369,207
保険料	3,782,364
事業収益	2,135,057
その他特定行政サービス収入	389,772
経常収益合計 ②	16,143,774
(差引) 純経常行政コスト ((1)-②) ③	33,364,562
ア 市税	8,571,681
イ 地方交付税	10,216,737
ウ その他行政コスト充当財源	1,872,087
エ 補助金等受入	16,441,680
オ 公共資産売却損益	96,329
カ その他純資産増減額	△ 11,670,598
純資産増加額 (ア~カ) ④	25,527,916
期首純資産残高 ⑤	140,542,178
期末純資産残高 ⑤-③+④	132,705,532

※総務省方式改訂モデルを準用



◇連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

連結資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間のお金の流れを表します。歳入歳出決算書を活動ごとに区分することにより、それぞれの活動の資金調達の方法と、資金を何に使用したのかを表しています。

（単位：千円）

（行政事務活動） 経常的収支の部	人件費	5,746,559
	物件費	5,911,211
	社会保障給付	24,207,646
	補助金等	5,622,813
	支払利息	1,092,510
	その他支出	868,802
	支出合計	43,449,541
	市税	8,525,054
	地方交付税	10,216,737
	国県補助金等	13,284,462
	使用料・手数料	470,187
	分担金・負担金・寄附金	8,678,549
	保険料	3,720,141
	事業収入	2,142,067
	諸収入	381,155
	地方債発行額	1,712,647
	基金取崩額	99,313
	その他収入	1,482,589
	収入合計	50,712,901
	（経常的収支額）①	7,263,360
（建設活動） 公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	9,539,917
	公共資産整備補助金等支出	918,777
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	27,271
	支出合計	10,485,965
	国県補助金等	2,721,029
	地方債発行額	4,995,872
	基金取崩額	15,044
その他収入	854,198	
収入合計	8,586,143	
（公共資産整備収支額）②	△ 1,899,822	
（財務活動） 投資財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金	0
	貸付金	0
	基金積立額	169,512
	定額運用基金への繰出支出	476
	地方債償還額	6,054,144
	支出合計	6,224,132
	国県補助金等	0
	貸付金回収額	0
	基金取崩額	0
	地方債発行額	693,200
	公共資産等売却収入	96,329
その他収入	210,999	
収入合計	1,000,528	
（投資財務的収支額）③	△ 5,223,604	
当年度資金増減額 ④(①+②+③)	139,934	
期首資金残高 ⑤	10,390,902	
経費負担割合変更に伴う差額 ⑥	56,726	
期末資金残高 ⑦(④+⑤+⑥)	10,587,562	

※説明（①から④）

（経常的収支額）①

この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出（人件費等）を抑えていく必要がある。

（公共資産整備収支額）②

この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。

（投資財務的収支額）③

この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。

当年度歳計現金増減額④

前年度より現金化できる資金が約1億4千万円増加している。

4 財務書類 4 表の関係図

平成 26 年度決算に基づく連結会計及び普通会計の財務書類 4 表のそれぞれの関係が分かるように下図のとおり一覧表にしました。（市民一人あたりに置き換えた場合の数値をカッコ内に記載しました。）

【連結会計】

（ ）内の数値は市民ひとりあたりの金額
平成27年3月31日現在人口：70,749人（外国人を含む）で算出



※ 期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入+⑤臨時損益+⑥資産評価替え等

【普通会計】

（ ）内の数値は市民ひとりあたりの金額
 平成27年3月31日現在人口：70,749人（外国人を含む）で算出

貸借対照表		(発生主義)	
平成27年3月31日現在		ストック情報	
資産		負債	
①公共資産	1,264億3,700万円	①固定負債	430億9,200万円
.....	(178.7万円)	(60.9万円)
②投資等	196億8,800万円	②流動負債	42億1,100万円
.....	(27.8万円)	(5.9万円)
③流動資産	79億1,500万円	負債合計	473億200万円
.....	(11.2万円)	(66.8万円)
(流動資産のうち)		純資産	
・歳計現金	29億4,600万円	純資産合計	1,067億3,700万円
.....	(4.2万円)	(150.9万円)
資産合計	1,540億3,900万円	負債・純資産合計	1,540億3,900万円
.....	(217.7万円)	(217.7万円)

行政コスト計算書		(発生主義)	
自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日		フロー情報	
①経常行政コスト	273億8,700万円		
.....	(38.7万円)		
②経常収益	10億7,000万円		
.....	(1.5万円)		
純経常行政コスト (①-②)	263億1,700万円		
.....	(37.2万円)		

資金収支計算書		(現金主義)	
自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日		フロー情報	
①収 入	360億4,200万円		
.....	(50.9万円)		
②支 出	353億9,900万円		
.....	(50.0万円)		
③資金増減額 (①収入-②支出)	6億4,300万円		
.....	(0.9万円)		
④期首歳計現金残高	23億300万円		
.....	(3.3万円)		
末歳計現金残高	29億4,600万円		
.....	(4.2万円)		

純資産変動計算書		(発生主義)	
自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日		フロー情報	
①期首純資産残高	1,049億7,200万円		
.....	(148.4万円)		
②純経常行政コスト	▲263億1,700万円		
.....	(▲37.2万円)		
③一般財源	204億9,700万円		
.....	(29.0万円)		
④補助金等受入	74億500万円		
.....	(10.5万円)		
⑤臨時損益	9,600万円		
.....	(0.1万円)		
⑥資産評価替え等	8,400万円		
.....	(0.1万円)		
期末純資産残高	1,067億3,700万円		
.....	(150.9万円)		

※ 期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入+⑤臨時損益+⑥資産評価替え等

発行

笛吹市役所 経営政策部 財政課 財政担当

〒406-8510

山梨県笛吹市石和町市部 777

電話 055-261-2031

FAX 055-262-4115

URL <http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/>